

戦後日本における階層帰属意識の規定要因

—世代内移動と準拠集団に注目して*¹—

コン・アラン

(早稲田大学大学院)

【論文要旨】

本研究は、準拠集団や世代内移動が階層帰属意識に及ぼす影響とその時系列的変化を検証したものである。そのため本研究では、準拠集団としては日本社会全体における個人の相対的地位、同年代・同学歴集団内での相対的収入の二つの尺度を用い、また、世代内移動としては世代内職業・収入移動を取り上げ、1955年から2015年SSM調査データを用いて分析を行った。

その結果、次のような結論が得られた。1) 1995年以降において、拠集団内で相対的に地位が高いことは本人の階層帰属意識を高める効果を持つ。2) 1965年において、世代内職業上昇（下降）移動は階層帰属意識を低く（高く）する効果を持つ。3) 2005・2015年において世代内収入上昇（下降）移動は階層帰属意識を低く（高く）する効果を持つ。以上の結果により、階層帰属意識は現在の客観的階層要因のみならず、準拠集団や世代内移動の影響を受ける、相対的メカニズムを持つものであることが明らかとなり、特にその傾向は1995年以降顕著になっていることが確認された。

キーワード：階層帰属意識、準拠集団、世代内移動、相対的地位

1. はじめに

階層帰属意識とは、社会経済構造の中での自分自身の位置づけ(Jackman and Jackman 1973)である。特に日本では他国に比べ、階層帰属意識に関する研究蓄積が多くみられている。日本の階層研究において、階層帰属意識の研究は主要課題の一つと位置付けられてきた(吉川 2012:201)。SSM調査においても1955年から現在まで継続的に階層帰属意識の設問が設けられている。

階級・階層研究において階層帰属意識が注目されるようになったのは、1970年代、総理府(現内閣府)の「国民生活に関する世論調査」において、約9割の人々が自分の生活程度を「中」(「中の上」「中の中」「中の下」の合計)に位置付ける、いわゆる「一億総中流」時代が到来したことに由来する。この現象の原因を解明すべく、階層帰属意識研究が活発に行われるようになった。

今までの階層帰属意識に関する研究の流れは大きく二つに分けることができる。それを『中』意識の研究」と、「階層帰属意識の規定要因の研究」と呼ぶこととする。

¹ 本研究は、JSPS 科研費 JP25000001 の助成を受けたものです。

『中』意識の研究」とは、1970年代から1990年代末まで行われた一連の研究を指す。なぜ「中」意識が急激に高まったのか、どのような人々が自分を「中」に位置付けるようになったのか、などが主な研究課題であった。その結果、「中」意識は客観的階層要因との関連が弱く、生活満足度・くらし向きなどの他の主観的評定項目と強い関連を持つ(直井1979; 間々田1998; 坂本1987)ということが分かったものの、先の研究課題に対しては明確な答えを出さないまま収束するようになる。

次に登場してきたのが1990年代末から現在まで行われている「階層帰属意識の規定要因の研究」である。この時期の研究は、「中」というカテゴリーに焦点を当てるのではなく、階層帰属意識を連続変数とみなし、それと年齢・学歴・職業・収入などの客観的階層要因がどのように関連しているのか、またその関連は時代別にどのように変化してきたのかに主な研究関心をよせる。この時期の研究の蓄積によって、1980年代以降、分布上大きな変化がなかった階層帰属意識は、実はその規定要因が変化しており、階層帰属意識と客観的階層要因との関連が1980年代以降強まっているということが明らかとなった(吉川1999; 神林2011; 数土2015)。

しかし、この両時期において共通する、ある一つの問題点を指摘することができる。それは、これまでの階層帰属意識の研究が主に個人の「現在」の客観的階層要因と階層帰属意識の関係の把握に重点が置かれてきたことであり、「現在の客観的階層要因が階層帰属意識を規定する」というのを暗黙の前提としてきたことである。このため階層帰属意識の形成される過程が軽視されている可能性があるのではないだろうか。

意識の形成は一時点のみで完結するものではない。よって現時点の客観的階層要因のみでは階層帰属意識を十分に説明することはできない。意識の形成は本人の階層的要因だけでなく、これまでの生活史の総和、主体の未来の展望性、さらに、様々な社会集団の影響を考慮しなければならない(見田1979)。階層帰属意識においても同様なことが言える。人は時間の流れの中にある「歴史的な存在」であり、また、特定の場所にある「空間的存在」であるために、階層帰属意識は、階層構造×時間、階層構造×空間というように、多次元的に把握される必要がある(数土2010)。

階層帰属意識が階層的地位に関する主観的評定であることを考えると、階層的地位そのものだけでなく、階層的地位の変化(階層移動)や、階層的地位の評価の基準をどこに置くか(準拠集団)などの要因は、特に階層帰属意識の形成過程に大きく関わっている可能性がある。ある2人の個人が同じ階層的地位を占めているとしても、過去より高い階層的地位を占めている人と、過去より低い地位を占めている人とは現時点での階層的地位に対する評価は異なり得る。また、個人が占める階層的地位に対する評価は、どの集団に準拠しているかによって異なり得る。階層移動の仕方によって、準拠集団によって階層的地位の判断が「相対的」に異なりうるという意味で、これらの要因を本研究では「相対的要因」と呼ぶこととする。

そこで本研究では、以上のような階層帰属意識の形成メカニズムを考慮し、階層的地位の変動(世代内移動)や準拠集団の相対的要因が階層帰属意識に及ぼす影響の検証を試みる。

2. 先行研究

前述のように、1970年代から1990年代末まで行われた「中」意識の研究は、客観的階層要因と「中」意識の関係が明確ではなく、その形成メカニズムが見えづらいことから下火になっていく。しかし、階層帰属意識の研究は吉川(1999)の研究によって転機を迎える。吉川は、今までの研究が「中」意識というカテゴリーを中心的に分析してきたのと対照的に、階層帰属意識を連続変数化し、それを従属変数とするパス解析を行った。その結果、一見、1975年以降動かないように見えた「中」意識は、実はその内部の構造が変化し続けていたことが分かった。1985年以降階層帰属意識の規定要因が多様化し、客観的階層要因と階層帰属意識の関連が強まってきたのである。

この時期において、吉川のみならず、ほかの研究からも今までの「中」意識研究が前提としてきた視点・分析方法の転換がみられるようになる。神林(2011)は、吉川と同じ分析方法を用いて、SSM1955年調査からSSM2005年調査までの階層帰属意識の変化を検討した。その結果、1955年から1975年にかけては客観的階層要因が階層帰属意識を説明する度合いが下がり、1985年以降、その説明力が徐々に高まってきたことが明らかとなった。Kikkawa and Fujihara(2012)も、アメリカと日本の階層帰属意識の決定要因の比較を通じて、日本において近年、客観的階層要因の階層帰属意識に対する説明力が上がったことを明らかにしている。

一方、客観的階層要因と階層帰属意識の関連が強まった原因を、階層帰属意識の分極化現象から説明する研究がある。客観的に上位階層と呼べる層の階層帰属意識は上方シフトし、下層階層だと呼べる層の階層帰属意識は下方シフトしたため、階層帰属意識の客観的階層要因との関連性が強まったとの説明である(間々田 1998; 藤原・伊藤・谷岡 2012; 数土 2015)

このような階層帰属意識の規定要因の多様化、分極化の研究から、1985年以降階層帰属意識と客観的階層要因の関連性が強まりつつあるとの共通の結論を出すことができる。

近年においては、特に2000年以降において、本研究の目的と同様の、意識の形成過程を考慮し、客観的階層要因だけでなく、多様な要因を取り入れた研究がみられるようになる。これらの研究により、世代間学歴継承(数土 2010; 数土 2008; 狭間・谷岡 2015)、世代間職業継承(数土 2009)、世代内職業移動(三輪・山本 2012; 星 2008)、居住地域(小林 2004, 2005)、準拠集団(星 2001; 石田 2011)などの要因が階層帰属意識に影響していることが明らかとなった。ここでは、本研究で検証する世代内移動・準拠集団に特に注目したい。

世代内移動に注目した研究として、まず、三輪・山本(2012)が挙げられる。三輪・山本はパネル調査データを用いて世代内職業移動が階層帰属意識に及ぼす影響を検証した。その結果、「専門・管理」職と他職業の間の移動が階層帰属意識に有意な変化をもたらすことが明ら

かとなった。他職業から「専門・管理」職へ移動した人は本人の階層帰属意識を有意に高め、「専門・管理」職から他職業へ移動した人は本人の階層帰属意識を有意に低めるという結果である。特定の職種への/からの移動が階層帰属意識に独自の影響をもつという結果である。また、星(2008)は、職業経歴が階層帰属意識に及ぼす影響について検証した。その結果、「勤め先の数」が多いことは階層帰属意識を低める効果を持ち、職歴において経験した職種の職業威信スコアのレンジが広いことは、階層帰属意識を下げる効果を持つということが分かった。現在に占める階層的地位以外にも過去の移動経験・職歴が階層帰属意識に影響することを明かにしたのである。

一方、数土(1998)、星(2001)、石田(2011)は、準拠集団が階層帰属意識に及ぼす影響を考察した。まず、数土(1998)は、学歴は階層帰属意識を高める効果と、低める効果の、相反した効果を併せ持つという。学歴が高いことは階層帰属意識を高めるが、世帯収入が同じである場合には、学歴が高いことはむしろ階層帰属意識に負の影響をもたらすことが確認されたのである。数土はこの原因を相対的な失望感に求める。この結果は、学歴によって階層判断の基準が異なりうるということを示唆するものであり、絶対的な金額よりは、自分が属する階層が持つべき収入に照らし合わせて自分の収入を評価し、それが階層帰属意識の判断につながるということを示す。すなわち準拠集団をどこに置くかによって階層帰属意識が変化し得ることを示唆する結果であるといえる。

また、星(2001)は、人々は自分の階層を判断する際に、自分の階層的地位だけではなく、自分の準拠集団の階層的地位も考慮していることを明かにした。特に、準拠集団の階層的地位が高いことは本人の階層的地位を高める効果を持つが、その一方で、周りに自分より階層的地位の高い人が多いことは本人の階層帰属意識を低める効果を持つという。さらに石田(2011)は Yitzhaki (1979) の相対的剥奪指数を用いて、他者との比較による階層意識生成メカニズムの検証を行った。その結果、収入満足では、男性において個人収入の他者比較による剥奪度が、収入への満足度に対して、収入の多寡そのものとは異なる独自の規定力を持つことが分かった。また、生活満足においても、世帯収入の収入比較による剥奪度が大きい負の効果を持ち、その効果は収入の絶対額より大きいことを明かにした。

準拠集団と階層帰属意識の間に関連を検討したこれらの研究結果から、個人が階層判断の基準をどこに置くのかによって、また、階層的地位の相対的な高さによって、階層帰属意識が異なりうるということが示唆される。

3. 研究目的

2000年代以降のこのような研究から、階層帰属意識は重層的かつ複雑なメカニズムによって決定されるものであることが確認される。従来の多くの研究は、現在の回答者の属性のみで階層帰属意識が決まるということを暗黙の前提としてきた。しかし、実は階層帰属意識は、

回答者がどのような階層移動を果たしているか、どの地域に住んでいるか、階層判断となる準拠集団をどこに置くかなどの要因によって異なり得るものであることが示唆されている。

しかし、階層帰属意識を決定する、相対的メカニズムが明らかになりつつあるものの、これらの相対的要因が階層帰属意識に与える影響の全体像が把握されたとは言い難い。それはこれらの研究がそれぞれの問題関心にに基づき、それぞれの要因(世代内職業移動のみ、世代間学歴移動のみ、準拠集団のみを考慮するなど)の部分的検証にとどまっていること、また、長期間に渡る時系列的考察が乏しいことによる。

よって、本研究は以下の二つを研究目的として取り上げる。①相対的な要因をより幅広く取り上げ、総合的に把握すること、②それらの長期にわたる時系列的变化をみることである。相対的要因としては個人の意識の形成に密接に関わっていると考えられる世代内移動と準拠集団を取り上げる。世代内移動には世代内職業移動と世代内収入移動が想定されるが、その両方を考慮に入れる。準拠集団も、a. その社会での社会構成員全員、または b. 近所の人や同じ学歴レベルを持つようなサブグループを含むものとして把握することができる (Ferrer-i-Carbonell 2005) が、この二つを考慮に入れ、a' 日本社会全体での自分の相対的地位、b' 年齢・学歴水準の同じサブグループ内での相対的地位を取り上げる。

4. 仮説設定・方法

本研究の目的に基づいて、以下の仮説を設定する。まず、理論仮説を「階層帰属意識は本人の現時点での客観的階層要因のみならず、相対的要因の影響を受ける」とし、準拠集団と世代内移動に関する仮説をそれぞれ設定したい。

4.1 仮説設定

4.1.1 準拠集団に関する仮説

準拠集団が階層帰属意識に及ぼす影響としては、2つの可能性が考えられる。それは、①本人の現時点の客観的階層要因のみが階層帰属意識に影響し、準拠集団内での相対的地位は影響をもたない場合、②準拠集団内での階層的地位が相対的に高い(低い)ことは、相対的満足感(相対的剥奪感)などを与え、階層帰属の肯定的(否定的)な評価につながるという場合、である。①は従来の階層帰属意識研究が前提にしてきた立場であり、②は、The social comparison hypothesis (Diener, E., and Fujita 1997)、準拠集団の行動理論 (Merton 1957)、相対所得仮説 (Duesenberry 1949)などに理論的根拠を求めることができる。よって、準拠集団については以下の仮説を設定する。

仮説 1-1 : 階層帰属意識は階層的地位の絶対的高さによって決定される [絶対地位仮説]

仮説 1-2a : 階層帰属意識は日本社会全体における自分の相対的地位の高さによって決定さ

れる[相対地位仮説]

仮説 1-2b：階層帰属意識は同年代・同学歴集団における自分の相対的地位の高さによって決定される[相対地位仮説]

4.1.2 世代内移動に関する仮説

一方、世代内移動に関しては、3つの可能性が考えられる。それは、①世代内移動が階層帰属意識に影響を及ぼさず、現在の客観的階層要因のみが階層帰属意識を決定する場合、②世代内上昇(下降)移動を果たしたことによって相対的満足感(相対的剥奪感)などが働き、階層帰属意識が高く(低く)なる場合、③世代内上昇(下降)移動したにも関わらず、過去の地位の低さ(高さ)に影響され、階層帰属意識が低く(高く)なる場合、がそれに当たる。よって、世代内移動においては、以下の仮説を設定する。

仮説 2-1：階層帰属意識は現時点での階層的地位によって規定され、世代内移動の影響を受けない[絶対地位仮説]

仮説 2-2a：現在の階層的地位が同じである場合、階層帰属意識は過去との比較で決まるため、世代内上昇(下降)移動者の階層帰属意識は高く(低く)なる[相対地位仮説]

仮説 2-2b：現在の階層的地位が同じである場合、階層帰属意識は過去の階層的地位に影響されるため、世代内上昇(下降)移動経験者の階層帰属意識は低く(高く)なる[慣性仮説]

4.2 データ

使用するデータは、「社会階層と社会移動全国調査」(SSM 調査)の1955年から2015年のデータである。ただし、1995年調査は職歴データのあるA票のみ用いる。分析対象は20歳から69歳までの男性である。

4.3 方法

4.3.1 日本社会全体における相対的地位が階層帰属意識に及ぼす影響(仮説 1-2a の検証)

分析手法は重回帰分析であり、従属変数は階層帰属意識5段階を逆転したもの(1:「下の下」~5:「上」)を用いる。まず、仮説 1-2a の検証にあたっては、絶対地位モデルと相対地位モデルを立て、それぞれのモデルの説明力を比較することによって検証を行う。絶対地位モデルの独立変数となるのは、年齢、教育年数、職業威信スコア、個人収入そのものの値であり、相対地位モデルの独立変数は、年齢、教育年数・職業威信スコア・個人収入のパーセンタイル値である。パーセンタイル値はもとの値を最小値0、最大値100に直したものであり、社会全体における個人の相対的地位を表す適切な数値と考える。

4.3.2 同学歴・同年代の準拠集団と世代内移動が階層帰属意識に及ぼす影響（仮説 1-2b・仮説 2 の検証）

仮説 1-2b、仮説 2 の検証にあたっては、仮説 1-2a で支持されたモデルをベースモデルとし、そこに同学歴・同年代の準拠集団内での相対的地位を表す変数と、世代内職業・収入移動を表す変数を追加したモデルを立て、仮説の検証を行う。

仮説の検証のため、同年代・同学歴の準拠集団内での相対的地位と、世代内移動の変数を設定する必要があるが、同年代・同学歴の準拠集団での相対的地位は、その集団内での相対的収入を用いることでとらえる。同年代・同学歴の準拠集団の設定においては、小塩(2014)を参考にした。まず、年齢階級 5 階級(20 代、30 代、40 代、50 代、60 代)と学歴階級 3 階級(中・高卒、短大・高専卒、大卒)に分け、その組み合わせによって 15 個のグループを算出しておく。その次に各個人が該当するグループ内での個人収入の相対的位置をとらえることで準拠集団内での相対的収入をとらえる。

また、世代内職業・収入移動においては、10 年前と現在の職業と収入(年収)の比較を行うこととする。世代内職業移動に関しては、職歴情報を用いて 10 年前の職業を特定したうえで、現在の職業威信スコアから 10 年前の職業威信スコアの差分をとることでとらえる。世代内収入移動は、現在の個人対数収入と 10 年前の対数収入推定値の差分をとることでとらえる。

4.3.3 10 年前の収入をどのようにとらえるか

ここで、過去の収入をどのように割り出すかが問題となる。なぜならば、SSM データからは直接、個人の過去の収入を知ることができないためである。このことから、本研究では、過去のデータから個人がその時代に得られたはずの収入を推定する方法を考える。SSM 調査の最大の特徴といえるのは、個人が最初に従事していた職業から現在の職業までの職歴を全部尋ねていることである。各調査において調査時点はその調査年度の一時点であるが、それを通じて個人が過去に勤めていた職業・従業先規模・従業上の地位・役職の有無などを全部知ることができる。このような SSM 調査の持つ利点を生かし、ここでは、それぞれのデータから得られる職歴情報を活用し、個々人の過去の収入を推定、分析に用いることとする。収入の推定式については後で詳細を述べる。

分析手順としては、①それぞれの調査時点 N 年のデータにより N-10 年度における階層的地位の特定を行う②N-10 年の調査データにおいては、N-10 年度の収入回帰式を作成する。③N-10 年データで作成した収入回帰式に、N 年度のデータで特定した、N-10 年の階層的地位をあてはめ、10 年前に得ていた収入の額を推定する。

例えば、過去の収入が階層帰属意識に及ぼす影響を 1965 年データから見る方法は、図 1 のようである。

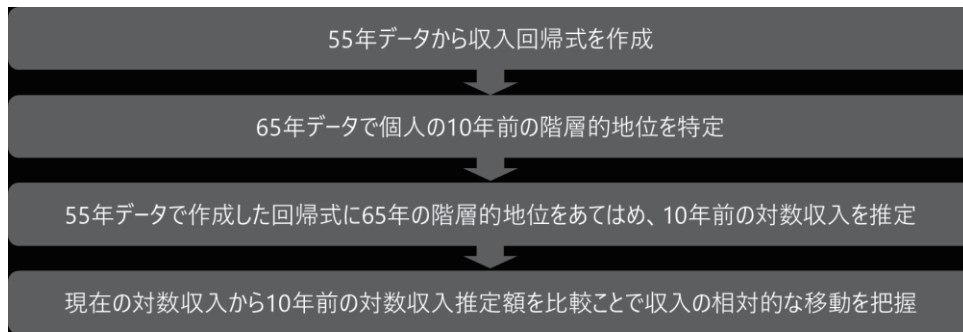


図1 分析の手順

図1の過程を1965年・1975年・1985年・1995年・2005年データで繰り返し実施し、時系列的变化を見ることとする。

収入回帰式を以下に示す。回帰式にあたっては、吉田(2011)に準拠する。ただし、吉田は統合データを使っているため、調査年度ダミー変数などが含まれているが、本研究では統合データを使わないため、年度の変数は削除した。

$$\text{本人収入対数変換値} = a + \beta 1 \text{ 年齢} + \beta 2 \text{ 年齢二乗} + \beta 3 \text{ 女性ダミー} + \beta 4 \text{ 中等学歴ダミー} + \beta 5 \text{ 高等学歴ダミー} + \beta 6 \text{ 専門ダミー} + \beta 7 \text{ 管理ダミー} + \beta 8 \text{ 事務ダミー} + \beta 9 \text{ 販売ダミー} + \beta 10 \text{ 熟練ダミー} + \beta 11 \text{ 半熟練ダミー} + \beta 12 \text{ 農業ダミー} + \beta 13 \text{ 中規模ダミー} + \beta 14 \text{ 大規模ダミー} + \beta 15 \text{ 官公庁ダミー} + \beta 16 \text{ 被雇用ダミー} + \beta 17 \text{ 係長ダミー} + \beta 18 \text{ 課長ダミー} + \beta 19 \text{ 部長以上ダミー} + \beta 20 \text{ 年齢} \times \text{高校ダミー} + \beta 21 \text{ 年齢} \times \text{大学ダミー} + \beta 22 \text{ 年齢} \times \text{中規模ダミー} + \beta 23 \text{ 年齢} \times \text{大規模ダミー} + \beta 24 \text{ 年齢} \times \text{官公庁ダミー} + \epsilon$$

4.3.4 収入回帰式の推定結果

まず、1955年から2005年のデータを用い、収入回帰式を作成する²。表1は、収入回帰に用いた変数の記述統計量で、表2は重回帰分析の結果である。

表2の、収入回帰式の説明力を表す R^2 は、1955年0.277、1965年0.327、1975年は0.255、1985年0.406、1995年0.381、2005年0.328となっている。1955年と1975年の収入回帰式は、収入の全体の分散の約2割を説明しており、説明力が高いとは言い難い面があるが、収入の変動が階層帰属意識にもたらす影響を見るという本研究の目的に大きく支障をもたらすほどの値ではないと判断した。

表3は、作成した収入回帰式を各データの10年前の職業情報変数にあてはめた、対数収入

² 1955年データにおいては、役職についての質問がないため、役職情報を除いた式を作成し、回帰を行った。また、ほかの年度に比べ、1955年データのサンプル数がとりわけ少ないが、これは個人収入の欠損値の数の多さに起因する。この時代においては、農業従事者が多く、農業の特性上、個人収入額を正確に割り出すことができないために、1955年調査においては、農業従事者に個人収入額の回答は求めている。ただ、農業従事者の中で個人収入額を答えた回答者も農業従事者1142人の中に42人いるが、個人収入を答えた農業従事者においては欠損値とせず、そのまま分析に用いることにした。

の推定額とそれを実額に換算したものの、また、各データの個人収入額を表したものである。
この収入推定額を用いて、世代内収入移動をとらえる。

表 1 収入回帰式の作成(記述統計量)

変数名	1955年			1965年			1975年			1985年			1995年			2005年		
	平均	比率	標準偏差	平均	比率	標準偏差	平均	比率	標準偏差	平均	比率	標準偏差	平均	比率	標準偏差	平均	比率	標準偏差
従属変数	2,879	-	0,769	3,831	-	0,701	5,176	-	0,656	5,803	-	0,576	6,166	-	0,640	6,047	-	0,629
個人収入対数	1672.530	-	1008.283	1714.680	-	1000.950	1745.450	-	1037.256	1883.239	-	1012.501	2223.966	-	1154.648	2356.623	-	1174.595
年齢	39.100	-	12.006	39.710	-	11.737	39.990	-	12.096	41.800	-	11.676	45.430	-	12.666	46.859	-	12.687
年齢 ²	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
職業	-	11.2%	-	-	6.9%	-	-	7.3%	-	-	10.4%	-	-	11.9%	-	-	12.8%	-
管理	-	5.4%	-	-	6.9%	-	-	9.7%	-	-	8.7%	-	-	9.2%	-	-	9.5%	-
事務	-	18.2%	-	-	16.3%	-	-	16.0%	-	-	20.3%	-	-	20.2%	-	-	15.7%	-
販売	-	14.7%	-	-	13.1%	-	-	12.0%	-	-	9.0%	-	-	13.1%	-	-	13.0%	-
熟練	-	22.7%	-	-	18.9%	-	-	20.0%	-	-	22.7%	-	-	21.5%	-	-	23.3%	-
半熟練	-	16.5%	-	-	15.5%	-	-	16.1%	-	-	16.7%	-	-	14.0%	-	-	14.4%	-
農業	-	3.3%	-	-	17.6%	-	-	13.8%	-	-	6.9%	-	-	5.7%	-	-	5.4%	-
企業規模	-	15.5%	-	-	21.8%	-	-	26.3%	-	-	29.7%	-	-	31.7%	-	-	33.4%	-
大規模	-	16.0%	-	-	15.1%	-	-	15.2%	-	-	18.9%	-	-	16.0%	-	-	14.3%	-
中規模	-	15.3%	-	-	11.3%	-	-	8.6%	-	-	10.8%	-	-	9.2%	-	-	9.0%	-
小規模	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
役職	-	-	-	-	6.0%	-	-	6.7%	-	-	9.0%	-	-	7.7%	-	-	7.8%	-
係長相当	-	-	-	-	4.4%	-	-	5.1%	-	-	9.0%	-	-	10.4%	-	-	8.9%	-
課長相当	-	-	-	-	8.8%	-	-	8.1%	-	-	3.5%	-	-	16.4%	-	-	13.5%	-
部長以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用形態	-	60.3%	-	-	60.3%	-	-	63.5%	-	-	78.9%	-	-	70.0%	-	-	73.6%	-
被雇用者	-	24.3%	-	-	28.9%	-	-	35.7%	-	-	45.9%	-	-	47.9%	-	-	53.9%	-
学歴	-	16.2%	-	-	13.1%	-	-	16.9%	-	-	24.1%	-	-	26.9%	-	-	32.3%	-
年齢×高校	8.675	-	-	10.416	-	-	13.029	-	-	17.848	-	-	20.806	-	-	24.784	-	-
年齢×大学	6.265	-	-	5.016	-	-	6.406	-	-	9.159	-	-	11.338	-	-	14.464	-	-
年齢×中規模	5.698	-	-	8.285	-	-	10.093	-	-	12.163	-	-	13.795	-	-	14.968	-	-
年齢×大規模	6.012	-	-	5.438	-	-	5.593	-	-	7.566	-	-	6.779	-	-	6.269	-	-
年齢×官公庁	5.511	-	-	4.409	-	-	3.450	-	-	4.511	-	-	3.964	-	-	4.202	-	-
N		1103			1760			2378			1753			2004			1821	

表 2 収入回帰式の作成(重回帰分析)

	1955年			1965年			1975年			1985年			1995年			2005年		
	B	SE	β	B	SE	β	B	SE	β	B	SE	β	B	SE	β	B	SE	β
(定数)	.490	.270	*	2.073	.213	***	2.879	.177	***	3.791	.219	***	3.852	.208	***	2.926	.250	***
年齢	.095	.012	1.477 ***	.074	.009	1.238 ***	.102	.007	1.879 ***	.092	.008	1.857 ***	.094	.008	1.867 ***	.115	.009	2.326 ***
年齢 ²	-.001	.000	-1.408 ***	-.001	.000	-1.209 ***	-.001	.000	-1.869 ***	-.001	.000	-1.904 ***	-.001	.000	-1.837 ***	-.001	.000	-2.154 ***
中等学歴	-.274	.171	-.153	-.159	.119	-.103	-.039	.097	-.028	-.206	.123	-.178 *	-.002	.126	-.002	.254	.173	.201
高等学歴	-.260	.210	-.125	-.179	.159	-.086	-.168	.131	-.096	-.409	.142	-.304 **	-.424	.141	-.294 **	.124	.190	.093
専門	.270	.108	.111 **	.189	.090	.068 **	.198	.072	.078 **	.154	.061	.082 **	.254	.067	.128 ***	.281	.066	.150 ***
管理	.676	.119	.200 ***	.304	.101	.110 **	.334	.081	.151 ***	.122	.083	.060	.251	.074	.114 **	.250	.076	.117 **
事務	.353	.092	.177 ***	.169	.075	.089 **	.211	.064	.118 **	.160	.055	.112 **	.139	.062	.087 **	.076	.063	.044
販売	.506	.095	.233 ***	.213	.077	.103 **	.170	.065	.084 **	.109	.060	.054 *	.016	.065	.009	.032	.064	.017
熟練	.202	.084	.110 **	.143	.072	.080 *	.116	.059	.071 *	.040	.052	.029	.078	.060	.050	.056	.057	.038
半熟練	.300	.086	.145 ***	.174	.073	.090 **	.167	.060	.094 **	.099	.053	.064 *	.078	.062	.043	.004	.060	.002
農業	-.072	.133	-.017	-.130	.079	-.070 *	-.084	.067	-.044	-.116	.067	-.051 *	-.166	.076	-.060 **	.228	.078	.082 **
中規模	.215	.198	.101	-.015	.124	-.009	.158	.099	.106	-.013	.097	-.011	-.051	.101	-.037	.532	.110	.400 ***
大規模	.479	.208	.228 **	-.095	.161	-.048	.314	.135	.172 **	.102	.121	.069	.196	.135	.112	.564	.154	.315 ***
官公庁	.042	.233	.020	-.245	.188	-.111	.014	.169	.006	-.183	.152	-.099	-.180	.174	-.081	.760	.202	.346 ***
雇用者	-.174	.064	-.111 **	-.195	.047	-.136 ***	-.076	.039	-.056 *	-.206	.037	-.146 ***	-.142	.038	-.102 ***	-.096	.041	-.067 **
係長	-	-	-	.197	.064	.067 **	.121	.051	.046 **	.144	.040	.071 ***	.122	.046	.051 **	.173	.049	.074 ***
課長	-	-	-	.221	.083	.065 **	.116	.068	.039 *	.272	.060	.135 ***	.238	.044	.114 ***	.224	.052	.102 ***
部長以上	-	-	-	.514	.066	.207 ***	.309	.062	.128 ***	.447	.082	.142 ***	.357	.042	.207 ***	.379	.046	.206 ***
年齢×中等学歴	.012	.004	.259 **	.011	.003	.261 ***	.005	.002	.135 **	.008	.003	.296 **	.002	.002	.082	-.002	.003	-.060
年齢×高等学歴	.017	.005	.335 **	.014	.004	.276 ***	.010	.003	.218 **	.016	.003	.486 ***	.015	.003	.448 ***	.002	.004	.068
年齢×中規模	.004	.005	.073	.004	.003	.083	-.002	.002	-.047	.005	.002	.157 **	.004	.002	.128 *	-.007	.002	-.252 **
年齢×大規模	.002	.005	.030	.012	.004	.234 **	-.002	.003	-.043	.007	.003	.195 **	.003	.003	.069	-.004	.003	-.104
年齢×官公庁	.007	.006	.124	.010	.005	.176 **	.004	.004	.064	.009	.004	.199 **	.009	.004	.171 **	-.010	.004	-.208 **
R ²	.277			.327			.255			.406			.381			.328		
N		1103			1760			2378			1753			2004			1821	

注 1) * : p<.10, ** : p<.05, *** : p<.001

注 2) B: 偏回帰係数, β : 標準化偏回帰係数

表 3 収入推定額と収入額の記述統計

		度数	最小値	最大値	平均	標準偏差
1965年	1955年収入推定額	1234	1.520	4.930	2.961	0.541
	1955年実額換算	1234	4.570	138.380	22.647	15.515
	1965年個人収入	1898	5.000	800.000	57.101	56.353
1975年	1965年収入推定額	2059	2.630	5.040	3.472	0.384
	1965年実額換算	2059	13.870	154.470	34.959	16.389
	1975年個人収入	2519	12.500	1050.000	207.740	128.318
1985年	1975年収入推定額	1749	4.290	6.560	5.445	0.393
	1975年実額換算	1749	72.970	706.270	250.135	101.765
	1985年個人収入	2170	12.500	2400.000	387.815	248.443
1995年	1985年収入推定額	972	4.840	7.420	5.977	0.421
	1985年実額換算	972	126.470	1669.030	433.354	216.813
	1995年個人収入	2259	35.000	9850.000	545.792	454.624
2005年	1995年収入推定額	2215	5.040	7.370	6.167	0.416
	1995年実額換算	2215	154.470	1587.630	520.253	228.441
	2005年個人収入	2178	12.500	6000.000	468.825	344.097
2015年	2005年収入推定額	2304	4.650	7.370	6.332	0.476
	2005年実額換算	2304	104.580	1587.630	624.656	276.710
	2015年個人収入	2521	12.500	4000.000	451.973	313.205

5. 分析結果

5.1 日本社会全体における相対的地位が階層帰属意識に及ぼす影響（仮説 1-2a の検証）

人々は本人の客観的階層要因そのものに基づき階層帰属意識の判断を行うのか（絶対地位モデル）、それとも本人の客観的階層要因が日本社会に占める相対的位置に基づき階層帰属意識の判断を行うのか（相対地位モデル）。絶対地位モデルと相対地位モデルの検証の結果を、表 4 と表 5 に示す。

表 4 仮説 1-2a の検証（記述統計量）

絶対地位モデル

変数名	1965年		1975年		1985年		1995年		2005年		2015年		
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
従属変数	classidR	2.5979	0.81891	3.012	0.778	3.014	0.856	3.031	0.842	2.768	0.862	3.036	0.835
	年齢	39.87	11.783	39.930	12.104	42.510	11.723	45.510	12.669	46.670	12.601	47.020	12.797
独立変数	教育年数	9.9844	2.79229	10.620	2.868	11.792	2.792	12.142	2.734	12.911	2.315	13.386	2.215
	職業威信スコア	44.5806	10.91183	45.219	10.955	46.499	11.329	52.235	9.193	52.028	9.596	51.714	9.515
	収入(÷100)	0.5937	0.54541	2.124	1.268	4.060	2.476	5.782	4.709	5.094	3.295	4.814	3.133

相対地位モデル

変数名	1965年		1975年		1985年		1995年		2005年		2015年		
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
従属変数	classidR	2.5979	0.81891	3.012	0.778	3.014	0.856	3.031	0.842	2.768	0.862	3.036	0.835
	年齢	39.87	11.783	39.930	12.104	42.510	11.723	45.510	12.669	46.670	12.601	47.020	12.797
独立変数	教育年数%	50.5525	27.522	50.534	28.070	51.387	26.770	51.960	26.838	51.728	25.347	51.056	25.506
	職業威信スコア%	51.1493	29.06062	50.051	28.901	50.490	28.976	49.937	28.835	48.041	30.068	49.694	28.917
	個人収入%	52.3057	27.59164	51.199	27.983	52.578	27.924	53.123	27.706	55.270	27.412	54.016	27.694

表 5 仮説 1-2a の検証(重回帰分析)

絶対地位モデル

	1965年			1975年			1985年			1995年			2005年			2015年		
	B	SE	β	B	SE	β	B	SE	β	B	SE	β	B	SE	β	B	SE	β
定数	1.746	.118	***	2.312	.103	***	2.574	.145	***	1.678	.148	***	1.026	.158	***	1.336	.135	***
年齢	-.002	.002	-.028	.002	.001	.025	-.003	.002	-.047 *	.003	.002	.044 *	.007	.002	.097 ***	.003	.001	.039 **
教育年数	.047	.008	.161 ***	.028	.007	.102 ***	.011	.009	.036	.043	.008	.141 ***	.057	.009	.153 ***	.060	.008	.160 ***
職業威信スコア	.007	.002	.089 **	.004	.002	.058 **	.004	.002	.049 *	.010	.002	.108 ***	.006	.002	.070 **	.007	.002	.076 **
個人収入(+100)	.270	.038	.180 ***	.074	.014	.120 ***	.069	.009	.201 ***	.030	.004	.167 ***	.073	.006	.278 ***	.089	.006	.332 ***
R ²	.102			.041			.057			.090			.161			.200		
N	1731			2384			1957			1953			1691			2188		

相対地位モデル

	1965年			1975年			1985年			1995年			2005年			2015年		
	B	SE	β	B	SE	β	B	SE	β	B	SE	β	B	SE	β	B	SE	β
定数	1.923	.093	***	2.533	.081	***	2.683	.106	***	2.326	.093	***	1.599	.092	***	1.964	.074	***
年齢	.001	.002	.009	.003	.002	.040 *	-.002	.002	-.029	.002	.002	.023	.007	.002	.098 ***	.003	.001	.044 **
教育年数%	.005	.001	.179 ***	.003	.001	.098 ***	.002	.001	.050 *	.004	.001	.122 ***	.005	.001	.132 ***	.005	.001	.146 ***
職業威信スコア%	.002	.001	.054 **	.001	.001	.056 **	.001	.001	.046 *	.001	.001	.050 **	.002	.001	.064 **	.002	.001	.070 *
個人収入%	.006	.001	.195 ***	.003	.001	.115 ***	.005	.001	.167 ***	.007	.001	.226 ***	.010	.001	.307 ***	.011	.001	.364 ***
R ²	.102			.037			.044			.097			.173			.217		
N	1731			2384			1957			1953			1691			2188		

注 1) * : p<.10, ** : p<.05, *** : p<.001
 注 2) B: 偏回帰係数, β : 標準化偏回帰係数

まず注目したいのは R² の時系列的変化である。絶対地位・相対地位モデルともに、1965 年から 1975 年にかけて R² が減少し、1985 年以降において再び増加するという傾向がみられ、先行研究の知見と合致する結果がえられた。2015 年にもその傾向は続き、両モデルとも 2015 年の R² が最大値となっている。また、相対地位モデルにおいてその傾向はより明確にみられ、1985 年以降において R² の増加幅は絶対地位モデルのそれより大きい。

次に、各モデルの R² の値に注目したい。1975 年、1985 年において絶対地位モデルの R² は 0.041、0.057 で、相対地位モデルのそれを少し上回る数値になっていることが分かった。しかし両モデルとも R² がとても低く、これをもって絶対地位モデルを採択するには無理がある。一方で、1995 年・2005 年・2015 年においては相対地位モデルの R² が高く、特に、2005 年以降において R² の値が絶対地位モデルより比較的に大きい。

1965 年以降の R² の減少、1985 年以降の R² の増加という階層帰属意識の説明力のトレンドが相対地位モデルにおいてより明確に把握される点、1995 年以降において相対地位モデルの R² が絶対地位モデルより比較的大きい値を持つ点から、仮説 1-2a の検証では、相対地位モデルを採択することとする。階層帰属意識は客観的階層要因そのものの値より、それが社会全体においてどこに位置しているかによってより説明されるとみることができる。

5.2 同学歴・同年代の準拠集団と世代内移動が階層帰属意識に及ぼす影響（仮説 1-2b・仮説 2 の検証）

次に、同年代・同学歴の準拠集団内での相対的収入と、世代内職業・収入移動が階層帰属

意識に及ぼす影響について検証する。仮説 1-2a の検証において相対地位モデルが採択されたため、相対地位モデルをベースモデルとして分析を行う。よって、同学歴・同年代の準拠集団内での相対的収入は準拠集団内での個人収入のパーセンタイル値を用いる。また、世代内職業移動は現在の職業威信スコアのパーセンタイル値と 10 年前の職業威信スコアのパーセンタイル値の差分を用い、世代内収入移動は現在の収入パーセンタイル値と 10 年前の推定収入パーセンタイル値の差分を用いる。

仮説 1-2b・仮説 2 の検証の結果を、表 6・表 7 に示す。

表 6 仮説 1-2b・仮説 2 の検証(記述統計量)

変数名		1965年		1975年		1985年		1995年		2005年		2015年	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
従属変数	classidR	2.602	0.810	3.012	0.783	2.997	0.847	3.052	0.873	2.786	0.855	3.046	0.820
	教育年数%	49.932	27.470	45.397	27.563	47.958	26.442	49.414	26.961	50.508	25.313	49.881	25.429
	職業威信スコア%	55.213	30.906	49.853	28.937	48.924	28.870	50.605	29.180	48.617	30.093	49.989	28.759
独立変数	個人収入%	58.707	27.083	54.502	28.209	55.643	27.234	57.121	27.113	58.129	26.913	57.107	27.034
	相対所得%	54.809	27.770	51.853	28.181	51.373	27.977	52.553	27.841	53.912	28.430	53.447	27.921
	職業%差分	0.578	19.208	-0.073	19.999	-0.586	17.971	0.870	17.656	-1.620	20.867	-0.746	19.534
	収入%差分	8.448	31.271	3.954	30.343	6.421	30.843	8.772	32.042	10.146	33.633	9.820	34.710

表 7 仮説 1-2b・仮説 2 の検証(重回帰分析)

	1965年									1975年								
	モデル1			モデル2			モデル3			モデル1			モデル2			モデル3		
	B	SE	β	B	SE	β	B	SE	β	B	SE	β	B	SE	β	B	SE	β
定数	1.874	.066	***	1.875	.066	***	1.832	.070	***	2.657	.045	***	2.653	.047	***	2.667	.050	***
教育年数%	.004	.001	.138 ***	.004	.001	.138 ***	.004	.001	.131 ***	.001	.001	.052 **	.002	.001	.056 **	.002	.001	.058 **
職業威信スコア%	.002	.001	.089 **	.002	.001	.091 **	.003	.001	.122 **	.002	.001	.064 **	.002	.001	.064 **	.002	.001	.073 **
個人収入%	.007	.001	.226 ***	.005	.003	.180 **	.005	.003	.162 *	.004	.001	.133 ***	.003	.002	.115 *	.003	.002	.109 *
相対所得%				.001	.002	.048	.002	.003	.080				.001	.002	.018	.000	.002	.002
職業%差分																.000	.001	.000
収入%差分																.001	.001	.032
R2乗	.122			.122			.134			.037			.037			.036		
N	982									1861								

	1985年									1995年								
	モデル1			モデル2			モデル3			モデル1			モデル2			モデル3		
	B	SE	β	B	SE	β	B	SE	β	B	SE	β	B	SE	β	B	SE	β
定数	2.584	.057	***	2.580	.059	***	2.591	.066	***	2.204	.075	***	2.152	.079	***	2.147	.084	***
教育年数%	.003	.001	.080 **	.003	.001	.084 **	.002	.001	.074 **	.003	.001	.100 **	.005	.001	.142 **	.005	.001	.151 ***
職業威信スコア%	.000	.001	-.004	.000	.001	-.004	.000	.001	.008	.001	.001	.049	.001	.001	.049	.001	.001	.027
個人収入%	.005	.001	.171 ***	.005	.002	.158 **	.005	.002	.156 **	.011	.001	.334 ***	.006	.002	.201 **	.007	.002	.207 **
相対所得%				.000	.002	.013	.000	.002	.004				.004	.002	.139 **	.005	.002	.151 **
職業%差分																.002	.002	.047
収入%差分																-.001	.001	-.026
R2乗	.045			.044			.043			.166			.169			.169		
N	1363									802								

	2005年									2015年								
	モデル1			モデル2			モデル3			モデル1			モデル2			モデル3		
	B	SE	β	B	SE	β	B	SE	β	B	SE	β	B	SE	β	B	SE	β
定数	1.939	.057	***	1.844	.060	***	1.791	.062	***	2.086	.047	***	2.013	.050	***	1.942	.051	***
教育年数%	.003	.001	.099 ***	.006	.001	.170 ***	.005	.001	.160 ***	.004	.001	.124 ***	.006	.001	.175 ***	.005	.001	.144 ***
職業威信スコア%	.002	.001	.074 **	.002	.001	.077 **	.002	.001	.054 *	.001	.001	.051 **	.001	.001	.051 **	.001	.001	.038
個人収入%	.010	.001	.312 ***	.002	.002	.073	.005	.002	.143 **	.012	.001	.397 ***	.007	.001	.229 ***	.011	.002	.363 ***
相対所得%				.008	.002	.254 ***	.008	.002	.252 ***				.005	.001	.180 ***	.004	.001	.141 **
職業%差分																.000	.001	-.011
収入%差分																-.003	.001	-.142 ***
R2乗	.156			.170			.175			.226			.232			.244		
N	1461									1842								

注 1) * : p<.10, ** : p<.05, *** : p<.001

注 2) B: 偏回帰係数, β : 標準化偏回帰係数

まず、同年代・同学歴集団内での相対所得を投入したモデル2に注目したい。準拠集団内での相対所得は1965年・1975年・1985年においては有意な効果を持たないが、1995年以降になると階層帰属意識にプラス方向に有意な影響を及ぼしていることが確認された。よって、仮説1-2bにおいては、1995年以降、相対地位仮説が支持される結果となる。この時期において、同年代・同学歴集団内で自分の収入が相対的に高いことは、個人収入と別に、階層帰属意識を高くする効果を持つ。

一方で、世代内職業移動・収入移動を追加に投入したモデル3から、世代内職業移動、世代内収入移動はそれぞれ階層帰属意識に対して時代別に異なる効果を持っていることが分かった。まず、世代内収入移動に関しては、1965年においてのみにおいて有意な効果が確認された。係数はマイナスの値をとり、世代内職業上昇(下降)移動することは階層帰属意識を低く(高く)するという結果である。これは1965年では、本人が10年前より職業上昇(下降)移動しても過去の階層的地位が低かった(高かった)ことに影響されているため、階層帰属意識の上昇(下降)につながらなかったと解釈することができ、世代内職業移動に関しては1965年において慣性仮説が支持される結果となった。なぜこの時期においてのみ世代内職業移動が階層帰属意識に対して有意な効果を持っているかについては、今後詳しく検証していく必要があるが、この時期において、農業から他の職業への世代内移動が多かったことが影響している可能性が考えられる。

一方、世代内収入移動に関しては、2005年・2015年においてマイナス方向に有意な効果がみられ、この時期において慣性仮説が支持される結果となった。これは、世代内収入上昇(下降)移動しても階層帰属意識の上昇(下降)にはつながらず、むしろ他の条件が同じである場合は、階層帰属意識を低く(高く)する効果を持つという結果となる。世代内収入移動については収入変動の方向が素直に階層帰属意識に反映されるのではなく、現在占めている階層的地位、準拠している集団が同じである場合には、過去の収入の多寡が影響し、過去に収入が高かった人は階層帰属意識を高く維持していると解釈することができる。

6. 結論

本研究は、階層帰属意識の「意識の形成」過程に注目し、階層的地位の変化(世代内移動)と階層的地位の評価基準(準拠集団)が階層帰属意識に及ぼす影響を「戦後日本」という長いスパンで検証したものである。準拠集団としては、日本社会全体における自分の相対的地位、同年代・同学歴集団内での相対的所得を用い、世代内移動としては世代内職業移動と収入移動を取り上げた。その結果、準拠集団と世代内移動は多くの時期において階層帰属意識に有意な効果を持つこと、しかしその効果は時期により異なることが分かった。

まず、準拠集団に関しては、社会全体に占める自分の相対的地位が高くなるほど、同年代・同学歴集団内での相対収入が高くなるほど、階層帰属意識を高くする効果があることが確認

され、相対地位仮説が支持される結果となった。また、この傾向は 1995 年以降において顕著となることがわかった。

世代内移動に関しては、職業移動・収入移動が持つ効果は時代により異なるものの、その効果の方向は同じであることが確認された。世代内上昇(下降)移動することは現在の階層帰属意識を低める(高める)効果を持つ。世代内職業移動については 1965 年のみその効果がみられ、世代内収入移動については 2005 年と 2015 年にその効果がみられた。世代内職業移動に関しては、1950~60 年代における活発な世代内職業移動が関わっている可能性があるが、今後詳しい検証が必要である。世代内収入移動に関しては、現在の客観的階層要因・準拠集団などの条件が同様である場合、過去との比較で収入が増加したか減少したかを反映するものではなく、過去の収入の多寡それ自体が階層帰属意識に影響しているとみられる。

以上から、人々は階層帰属意識を判断する際に、現在に占める客観的階層要因だけでなく、自分の準拠している社会や集団内での地位、過去の経歴などを踏まえて階層帰属意識を判断していることが明らかとなった。特に 1995 年以降、階層帰属意識に対する階層的地位の影響力の増大と同時に、相対的地位の影響力も増大してきたといえる。階層帰属意識は現時点における客観的階層要因のみではなく、準拠集団や移動経験によって影響される、相対的メカニズムを持つものと考えられる。

[文献]

- Diener, E., and Fujita, F. 1997. "social comparisons and subjective well-being" Pp 329-353 In B. P. Buunk & F. X. Gibbons (Eds.). *Health, Coping and well-being: Perspectives from social comparison theory*, Mahwah, NJ: Erlbaum.
- Duesenberry, J. S. 1949. *Income Saving and the Theory of Consumer Behavior*, Harvard University Press.
- Ferrer-i-Carbonell, A. 2005. "Income and well-being: An empirical analysis of the comparison income effect" *Journal of Public Economics* 89(5-6): 997-1019.
- 狭間諒太郎・谷岡謙. 2015. 「階層帰属意識の規定要因としての社会移動：主観的社会移動がとらえる 2 つの経路」『年報人間科学』 36: 1-17.
- 星敦士. 2001. 「階層帰属意識の判断メカニズム：地位認知に対するパーソナルネットワークの影響」『総合都市研究』 76: 57-68.
- 星敦士. 2008. 「主観的地位認知に対する職業移動の影響」轟亮編『2005 年 SSM 調査シリーズ 8 格差意識の現在』 2005 年 SSM 調査研究会: 37-51.
- 藤原翔・伊藤理史・谷岡謙. 2012. 「潜在クラス分析を用いた計量社会学的アプローチ：地位の非一貫性、格差意識、権威主義的伝統主義を例に」『年報人間科学』 33: 43-68.
- 石田淳. 2011. 「相対的剥奪と準拠集団の計量モデル：Yitzhaki の個人相対的剥奪指数の応用」『理論と方法』 26(2): 371-388.
- Jackman, Mary R. and Robert W. Jackman. 1973. "An Interpretation of the Relation Between Objective and Subjective Social Status" *American Sociological Association* 38(5): 562-582.
- 神林博史. 2011. 「中流意識と日本社会：階層帰属意識の時代的变化とその意味」盛山和夫・

- 片瀬一男・三輪哲編『日本の社会階層とそのメカニズム：不平等を問い直す』白桃書房：151-184.
- 吉川徹. 1999. 「『中』意識の静かな変容：階層評価基準の時点間比較分析」『社会学評論』50(2): 216-230.
- 吉川徹. 2012. 「特集 階層帰属意識をめぐる新展開」『理論と方法』27(2): 201-204.
- Kikkawa, Toru and Sho Fujihara. 2012. “Class Awareness in Japan and the U.S. Expansion and Stability” *Sociological Theory and Methods(理論と方法)* 27(2): 205-224.
- 吉川徹. 2014. 『現代日本の「社会の心」：計量社会意識論』有斐閣.
- 小林大祐. 2004. 「階層帰属意識に対する地域特性の効果：準拠集団か認識空間か」『社会学評論』55(3): 348-366.
- 小林大祐. 2005. 「『郊外』の意識特性についての一考察：階層帰属意識の分析から」『仁愛大学研究紀要』4: 89-99.
- 間々田孝夫編. 1998. 『1995年SSM調査シリーズ6 現代日本の階層意識』1995年SSM調査研究所: 113-136.
- Merton, Robert. 1957. *Social Theory and Social Structure*, Free Press.
- 見田宗介. 1979. 『現代社会の社会意識』弘文堂.
- 三輪哲・山本耕資. 2012. 「世代内階層移動と階層帰属意識：パネルデータによる個人内変動と個人間変動の検討」『理論と方法』27(1): 63-84.
- 直井道子. 1979. 「階層意識と階級意識」富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会: 365-388.
- 小塩隆士. 2014. 『「幸せ」の決まり方』日本経済新聞出版社.
- 坂元慶行. 1987. 「『階層帰属意識』の実情」『統計数理』35(2): 233-255.
- 数土直紀. 1998. 「学歴と階層意識：学歴が階層帰属意識の形成に及ぼす二つの効果」間々田孝夫編『1995年SSM調査シリーズ6 現代日本の階層意識』1995年SSM調査研究所: 23-45.
- 数土直紀. 2008. 「学歴移動と階層意識：継承される階層帰属意識」轟亮編『2005年SSM調査シリーズ8 格差意識の現在』2005年SSM調査研究会: 1-35.
- 数土直紀. 2009. 『階層意識のダイナミクス：なぜそれは現実からずれるのか』勁草書房.
- 数土直紀. 2010. 『日本人の階層意識』講談社.
- 数土直紀編. 2015. 『社会意識から見た日本：階層意識の新次元』有斐閣.
- Yitzhaki, Shlomo. 1979. “Relative Deprivation and the Gini Coefficient” *Quarterly Journal of Economics* 93: 321-324.
- 吉田崇. 2011. 「世代間所得移動からみた機会の不平等」石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会2 階層と移動の構造』東京大学出版会: 71-86.

The Determinants of Class Identification in Postwar Japan: Focus on Reference Group and Intra-Generational Mobility

**Aram Kwon
(Waseda University)**

Abstract

The purpose of this study is to investigate the relationship between reference group, intra-generational mobility, and class identification using SSM data from 1955 to 2015. We specifically examine two different measures of reference groups: relative status of the entire Japanese society and relative income of a subgroup comprising members of the same age and education level. We also use two different measures of intra-generational mobility: occupational and income mobility. The findings are as follows: 1) higher status in reference groups had a positive effect on class identification in 1995, 2005, and 2015; 2) upward occupational mobility had a negative effect on class identification in 1965; and 3) downward income mobility had a positive effect on class identification in 2005 and 2015. These results suggest that relative factors such as reference group and intra-generational mobility are important determinants of class identification especially after 1995.

Keywords: class identification, reference group, intra-generational mobility, relative status